

アデル・カーズ株式会社

## ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

発行日：2022年7月15日

発行者：公益財団法人 地方経済総合研究所

地方経済総合研究所は、肥後銀行が、アデル・カーズ株式会社（以下、アデル・カーズ） に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたりアデル・カーズの企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中小企業<sup>※1</sup>に対するファイナンスに適用しています。

※1 IFC の定義する中小企業

## <要約>

### （企業概要、経営方針と事業活動）

当社は、1987年にプジョー、シトロエン、サブ、ローバー、ジャガーの熊本県正規ディーラーとして設立。その後、1993年にはポルシェの南九州全域の正規ディーラーとして販売及びサービスを開始。

当社では、経営理念『「大きな会社」より「強い会社」そして「憧れの会社」を目指しています』、『損得ではなく善悪で判断する』、『大きな努力で小さな成果』を掲げている。特に判断基準において、「損得の前に善悪で判断すること」を徹底し、健全で思いやりのある顧客サービスに努めており、社員間での共有が図られている。その結果が2019年の「ポルシェ Best CS アワード」の受賞（全国1位）にも表れている。

社会貢献活動にも積極的で、地元スポーツチームへの協賛、田植え、衣料品回収プロジェクトなど幅広い分野への支援に取り組んでいる。職場環境の向上と社員の幸せに繋がる福利厚生を充実させており、年間休日や初任給は、熊本県内の自動車ディーラーの中でもトップレベルを誇っている。

また、自動車販売会社として責務を果たすため、CO2削減に向けた取組みも進めている。

### （インパクトの特定）

ポジティブなインパクトが期待できる活動としては、以下の通り。

- ・お客様への想い： 1台1台を大切にするアフターサービスの充実、お客様と共にSDGsに向き合う
- ・世界への想い： 自社施設の木質化の取組み
- ・社員への想い： 労働環境整備による社員の働きがい向上

一方で、ネガティブなインパクトを低減する活動としては、以下の通り。

- ・お客様への想い： 検査・整備体制の充実による自動車の安全性能維持・向上
- ・世界への想い： 環境配慮型車両の販売促進による大気汚染の防止と気候変動の緩和への貢献
- ・社員への想い： 充実した福利厚生制度による就労環境整備、従業員に対する交通安全啓発・健康経営の積極取組み

### （インパクトレーダーとの関連性）

自動車販売と整備・修理に関しては、ポジティブの影響が大きいカテゴリは「**移動手段**」、ネガティブの影響が大きいものはない。一定の影響があるとされるインパクトカテゴリでは、ポジティブが「**雇用**」、

ネガティブが「健康・衛生」「雇用」「土壌」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」。自動車販売は、移動手段を提供するポジティブな活動であると同時に交通事故のリスクを孕んでいる。商品搬入や店舗の運営においては、大気汚染、エネルギー消費・GHG排出、包材等の廃棄の影響がある。雇用は、生計をつくることと労働の負荷と正負両面の影響がある。

#### **(SDGs との関連性)**

「お客様への想い」という観点から「ゴール3」、「ゴール6」、「ゴール12」および「ゴール13」に、「世界への想い」は「ゴール7」、「ゴール11」および「ゴール13」に、「社員への想い」は「ゴール3」、「ゴール5」および「ゴール8」に適う。

#### **(モニタリング)**

KPIの達成および進捗状況については、肥後銀行とアデル・カーズの担当者が、少なくとも年に1回の会合の場を設け、共有する。肥後銀行は、KPI達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは肥後銀行や地方経済総合研究所の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

企業概要

企業名	アデル・カーズ株式会社
所在地	熊本市南区近見6丁目22番70号
従業員数	60名（令和4年7月1日現在）
資本金	40 百万円
業種	自動車販売
事業の内容	ポルシェ・プジョー・シトロエン・DSの販売及び整備（正規ディーラー） 車検、点検、整備、メンテナンス 各種保険代理業 など
沿革	1987年6月 創業 1993年 ポルシェの南九州全域の正規ディーラーとなる 2014年 シトロエン熊本を開設 2013～2017年 プジョーアフターセールス顧客満足度全国1位 （5年連続受賞） 2022年 創業35周年

（令和4年7月1日現在）

## 1. サプライチェーンにおける役割および強み

当社は輸入車を専門に取り扱うディーラーである。1987年に創業し、様々なブランドの輸入車を手掛けてきたが、現在はポルシェ、プジョー、シトロエンに絞り込んで事業を展開している。これらのブランドにおいて、九州圏最古の正規ディーラーで新車販売、整備技術にたけている点が強み。また、これらのブランドは新規の参入障壁が高く、同車種間での競合が生じにくい点も強みとなっている。

事業部門は新車販売、中古車販売、車検・点検や修理などのアフターサービスの3部門体制。幅広い品揃えを背景に新車販売が売上の主軸を担う。保守や修理を行うサービス部門は、利益率が高い。セールスとアフターサービスのいずれも顧客満足度が高く、顧客満足度調査において全国1位を獲得している。

当社では、「ポルシェ、プジョー、シトロエンを通じて、社会的責任と貢献を果たし、会社に携わる全てのお客さまと関係者に人生の喜びを与え、物心両面で高い満足度を継続的に提供する」を企業理念に掲げ、自動車販売を通じて社会課題の解決に取り組んでいる。

## 2. 業界・取引先からの要望・ニーズ

自動車業界では、CASEへの対応など100年に一度と言われる変革期を迎えている。

また、コロナ禍により消費者の行動に変化が生じた。感染拡大を防ぐ観点から密を避ける行動が推奨されたことにより、移動手段としての公共交通機関の利用が減り、相対的に自動車の価値が再評価されることとなった。コロナ禍以降の消費低迷のあおりを受け、自動車の販売は一時期低迷したものの、需要は回復している。しかし、半導体不足から納車期間が長期化している。

今後は、ブレーキサポートや自動運転の普及による事故率の低下で、サービス部門への持ち込みが減少することも懸念される。しかし、定期検診や車検の需要は強いことから、整備士を増やし、受入件数を増やすことで対応していく。

### 3. 経営方針と事業活動

#### (1) 経営方針

1987年の創業以来、多くの輸入車メーカーと新規ディーラー取引を積み重ね、九州各県に輸入車が広く普及するよう努めてきた。最初の20年は経営基盤の確立と販路拡大に注力した。その後は「事業の選択と集中」に取り組んでいる。創業当初10数社に及ぶブランドを取り扱っていたが、段階的に経営資源を集中し、現在はポルシェ、プジョー、シトロエンに絞り込んで事業を展開している。また、直近の数年は、ブランド化確立と効率化の同時達成を図るため、全ブランドのショールームと整備工場を徒歩圏内に集中させる「ドミナント戦略」を推進。移転やリニューアルを進め、最終的に2019年の新車両置場の設置をもって店舗拡張などを実現した。

当社では、経営理念『「大きな会社」より「強い会社」そして「憧れの会社」を目指します』、『損得ではなく善悪で判断する』、『大きな努力で小さな成果』を掲げている。

特に「損得ではなく善悪で判断する」という判断基準について、お客さまの都合を考えない売上至上主義に偏ることのないよう、健全で思いやりのある顧客サービスを日頃から社員と共有している。この理念の浸透が、2019年の「ポルシェ サービスエクセレンスアワード」や「ポルシェ Best CS アワード」の受賞に表れている。

「大きな努力で小さな成果」では、社員に大きな成果を求めるのではなく、小さくても確実な成果を求めている。経済の原則は、小さな努力で大きな成果を得ることだが、当社では大きな努力を払って小さな成果しか得られなかったとしても、確実な一歩を目指している。社員には簡単なこと、単純なこと、単調なことをおろそかにせず、正義感に満ちた誠実な姿勢でお客さまや同僚に向き合うことを期待している。

簡単なこと、単純なこと、単調なことの地道な積み重ねで目指すのは大きな会社ではなく、「強い会社」を目指している。ここで掲げる強い会社とは、職場環境、福利厚生、財務体質、社風が良好で、人間学を学び、人として崇高な志を備えた社員がいる会社である。

#### (2) 社会貢献活動について

当社は社会貢献活動にも積極的に取り組んでいる。地元のサッカーチームであるロアッソ熊本への協賛、地下水涵養を目的とした阿蘇での田植え（肥後銀行と連携。2023年度からは植樹にも参加予定。）、衣料品回収プロジェクトの実施など支援の幅は広い。衣料品回収はイベントとして取組むのではなく、SDGsやサーキュラーエコノミーの推進および脱炭素社会実現に向けて、子供の貧困支援や衣料品のリユースを目的として取組んでおり、熊本市および肥後銀行と連携しながら、プロジェクトとして定期的な実施を検討している。

### （３）従業員の働く環境整備

全国健康保険協会のヘルスター認定、熊本県のブライ企業認定、よかボス企業宣言の実施、子育て支援優良企業の認定などを受けている。ヘルスター認定、子育て支援優良企業認定は熊本市内の自動車ディーラーでは当社のみ認定となっている。

また、職場環境の向上と社員の幸せを願い、福利厚生を充実させている。年間休日100日超は県内自動車ディーラーでトップクラス。初任給もトップレベルを誇る。他にも、時間単位の有給休暇制度、男性の育休取得推奨、パート社員への有給休暇付与などに取組んでいる。

### （４）環境保全活動

自動車販売会社としての責務を果たすため、CO2排出量削減やカーボンオフセットプログラムに取り組んでいる。排出量削減では、熊本県が策定している算定ツールを用いた排出量の把握、Jクレジットの活用が挙げられる。

また、カーボンオフセットプログラムである「ポルシェインパクト」では、走行距離、燃料消費率（燃料1リットル当たりの走行可能距離）、燃料の種類情報（ガソリン、ディーゼル）を入力することでCO2排出量が可視化され、サポートプログラムを選択することでオフセットの価格が確定。その金額をポルシェオーナーが賛同したプログラムに支援することでオフセットの取組みが可能となる。サポートプログラムは、ジンバブエ共和国における生物多様性のための生息地保護、ベトナムと台湾では水力発電と風力発電、日本国内ではJクレジット制度が挙げられる。

#### 4. 企業活動が環境・社会・経済に与えるポジティブ・ネガティブなインパクト

【ポジティブなインパクトが期待できる活動】

テーマ	活動内容
お客様への想い	<p>①1台1台を大切にするアフターサービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客に寄り添ったセールスとアフターサービスの提供を通じて、1台の自動車を長く走らせる。</li> </ul> <p>②お客様と共にSDGsに向き合う</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車の修理・点検の際に、正規パーツだけでなく、リサイクルパーツを提案。</li> <li>・ポルシェCO2オフセットプログラム実施による気候変動対策の取り組み実施。</li> <li>・施設外に汚水・油を排出しないための油水分離槽の設置、節水能力の高い最新型洗車機の導入。</li> <li>・お客様への飲み物提供時の使い捨てプラスチック製品などの使用削減。</li> </ul>
世界への想い	<p>①自社施設の木質化の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内産木材を含め自社施設に木材の使用を推進。</li> </ul>
社員への想い	<p>①育児休業明けの継続就業が可能な環境作り</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男女育児休業取得率100%の継続。</li> </ul> <p>②ダイバーシティ経営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人、シニア、障がい者等、多様な人材の登用。</li> </ul>

【ネガティブなインパクトを低減する活動】

テーマ	活動内容
お客様への想い	<p>①自動車の安全性能維持・向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検査・整備体制の充実による自動車の安全性能維持・向上</li> </ul>
世界への想い	<p>①電動車の販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境配慮型車両の販売促進を通じ、気候変動対策および大気汚染の抑制に貢献。</li> </ul> <p>②自社活動によるCO2排出量の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自社活動によるCO2排出量を算出・把握し、再生可能エネルギーの利用などを通じて排出抑制に取り組む。</li> </ul>
社員への想い	<p>①充実した福利厚生制度による就労環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本市子育て支援優良企業の認定・継続、女性活躍推進室の設置、社内カウンセリング室の設置。</li> </ul> <p>②従業員に対する交通安全啓発・健康経営の積極取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康経営優良法人認定に向けた取り組み、安全衛生委員会の設置。</li> </ul>

(1) UNEP FI が掲げるインパクトレーダーとの関連性

ポジティブとネガティブのインパクトがそれぞれ期待できる事項について、UNEP FIのインパクトレーダー（22のインパクトカテゴリ）と同社の事業のマッピングを実施して、国際目線を確認した。

同社の事業内容に含まれる業種として自動車販売に関しては「自動車販売業（ISIC：4510）」「自動車整備・修理業（同4520）」「自動車部品・付属品販売業（同4530）」を取り上げ、各業種に対応するインパクトカテゴリ（正・負）を調べた。

自動車販売に関しては、3つの業種に共通するインパクトのうち、ポジティブの影響が大きいカテゴリは「**移動手段**」、ネガティブの影響が大きいものはない。一定の影響があるとされるインパクトカテゴリではポジティブが「**雇用**」、ネガティブが「**健康・衛生**」「**雇用**」「**大気**」「**資源効率・安全性**」「**気候**」「**廃棄物**」である。カテゴリの該当理由によれば、自動車販売は移動手段を提供するポジティブな活動であると同時に、交通事故のリスクを生む。商品搬入や店舗の運営における大気汚染、エネルギー消費・GHG排出、包材等の廃棄の影響がある。雇用は生計をつくるのと労働の負荷と正負両面の影響がある。自動車走行中の大気汚染・GHG排出は完成車メーカーの課題であるため、販売店のインパクトとしては特定されていない。

修理・メンテナンスに関して社会的側面のインパクトは自動車販売と同様であるが、環境面では廃油やガス、LLCなどの環境負荷物質を取り扱うため「**土壌**」「**廃棄物**」にネガティブな影響があり、適切な管理の継続が必要である。インパクトレーダーとのマッピングでは特定されていないが、リサイクルパーツの活用などが新たな車両や部品の製造を抑制することにつながり、資源の効率的利用にポジティブな影響がある。

インパクトレーダーとの関連性

利用可能性、アクセス性、価格の手頃さ、品質	質（物理的・化学的性質）と有効利用	環境の制約内で人のニーズを満たす手段としての、人々・社会のための経済的価値創出
水	水	包摂的で健全な経済
食料	大気	経済の収れん
住宅	土壌	
健康・衛生	生物多様性と生態系サービス	
教育	資源効率・安全性	
雇用	気候変動	
エネルギー	廃棄物	
移動手段		
情報		
文化・伝統		
人格と人の安全保障		
司法		
強固な制度、平和、安定		

## (2) インパクトニーズとの関連性

自動車販売業においてCO2排出量削減は避けては通れない課題である。当社は、2030年までに①CO2排出量30%削減（2020年度比）、②電動自動車の累計販売台数50台を目標に掲げている。日本および熊本県共に2050年までのカーボンニュートラルを目指しているが、当社のCO2削減および電動自動車の販売は、この取組みに貢献する。官と民が一体となった省エネ・再エネ等の地球温暖化対策へ、県内でも有数の輸入車ディーラーである当社が取組む意義は大きい。

油水分離槽を設置するなど、有害化学物質を把握し、適切な管理および処理に取り組んでいる。また、自動車のフロンガスを回収する最新機器や節水能力の高い最新型洗車機など、環境に配慮した機械を導入している。これらは、本県や日本だけでなく、地球環境の保全にも寄与する取組みである。

その他、ブライツ企業や子育て支援優良企業の認定取得、福利厚生充実にも取り組んでいる。これらは、働きやすい職場環境づくりに寄与するものと考えられる。

以上のことから、インパクトテーマの設定は、ステークホルダーのニーズに対応していると言える。

## (3) SDGs との関連性

国際的にSDGs（持続可能な開発目標）が重要視される中、アデル・カーズにおいても、自社の業務内容をSDGsの精神に則って見直し、SDGsを意識した戦略を描いている。また、SDGsの取組みの一環として「SDGs宣言」を策定し公開している。

「お客様への想い」という観点から「**ゴール3**」、「**ゴール6**」、「**ゴール12**」および「**ゴール13**」に、「世界への想い」は「**ゴール7**」、「**ゴール11**」および「**ゴール13**」に、「社員への想い」は「**ゴール3**」、「**ゴール5**」および「**ゴール8**」に適う。

SDGs との関連性

特定されたインパクトが SDGs の 169 のターゲットに与える影響	SDGs の ゴール
<p>&lt;お客様への想い&gt;</p> <p><b>3.6 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。</b>                  検査・整備体制の充実による自動車の安全性能維持・向上は、上記目標の達成に貢献する。</p> <p><b>6.3 2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減および再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。</b></p> <p><b>6.4 2030年までに、全セクターにおいて水利用の効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取および供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。</b></p> <p><b>12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する。</b>                  県内産木材を含め自社施設に木材の使用を推進することは、上記ターゲット達成に貢献する。</p> <p><b>12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用および再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</b>                  自動車の修理・点検の際に、正規パーツだけでなく、リサイクルパーツを提案することや、お客様への飲み物提供時の使い捨てプラスチック製品などの使用を削減することは、上記ターゲット達成に貢献する。</p> <p><b>13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性および適応の能力を強化する。</b>                  ポルシェCO2オフセットプログラムの導入により、ポルシェオーナーによるオフセットの取組みを可能にしている。</p>	   

SDGs との関連性

特定されたインパクトが SDGs の 169 のターゲットに与える影響	SDGs の ゴール
<p>&lt;世界への想い&gt;</p> <p><b>7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</b></p> <p><b>11.6 2030年までに、大気の状態および一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。</b></p> <p><b>13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減および早期警戒に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。</b></p> <p>自社活動によるCO2排出量を算出・把握し、再生可能エネルギーへの切り替えなどによるCO2排出抑制の取組み、電動車の販売促進、フロンガスを回収する最新機器導入などはこれらのターゲット達成に貢献する。</p>	  

特定されたインパクトが SDGs の 169 のターゲットに与える影響	SDGs の ゴール
<p>&lt;社員への想い&gt;</p> <p><b>3.4 2030年までに、非感染症疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健および福祉を促進する。</b></p> <p>協会けんぽヘルスター認定、産業医との契約、40歳以上の社員への人間ドック費用全額補助などの取組みは、上記のターゲット達成に貢献する。</p> <p><b>5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画および平等なリーダーシップの機会を確保する。</b></p> <p>パワーハラスメント・マタニティハラスメント等各種ハラスメント規定、男性の育児休暇取得制度奨励、2024年までに従業員の女性割合40%を目指す取組みなどは、上記ターゲットの達成に貢献する。</p> <p><b>8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用および働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</b></p> <p><b>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</b></p> <p>時間単位の有給休暇制度取得奨励、パート社員への有給休暇の付与、ブライ企業認定などは、これらターゲットの達成に貢献する。</p> <p>日本人と同じ初任給での外国人技能実習生の受け入れ、シニア人材の雇用、障害者雇用の促進などは、これらのターゲットの達成に貢献する</p>	  

## 5. インパクトを測定する KPI（指標と目標）

重要課題	取組事項	KPI	2030年目標値
お客様への 想い	1台1台を大切に するアフター サービスの充実	お客様満足度	総合満足度90%以上
	お客様と共にSDGs に向き合う	SDGsに関連する プロジェクトの実施 回数	定期開催
世界への 想い	電動車の販売促進	電動車の販売台数 (EV・PHV含む)	累計50台
	CO2排出量の削減	CO2排出量	▲30% (2020年度比)
	地域の協賛・寄付	協賛・寄付件数	年間20件以上
	ボランティア活動参加	ボランティア活動参加人数	100人/年
社員への 想い	育児休業明けの継続 就業が可能な環境 作り	男女育児休暇取得率	100%継続
	健康経営優良法人への 取組み	健康経営優良法人認定	健康経営優良法人認定継続
	ダイバーシティ推進	女性社員比率	40% (2023年度)
	SDGs推進の取組み	推進室ミーティングの 開催数 (普及啓発への取組み)	年間12回 (月1回)

## 6. マネジメント体制

当社では、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、取締役会において、KPI進捗状況及び今後の取組みについて、協議することを決定した。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、代表取締役社長の池永 成正氏を責任者に、SDGs推進室中心として、KPI の達成に向けた推進体制を構築している。

一方で、KPI 達成のためには、自社だけでは困難なケースも想定される。KPI実現のためには、各メーカー、協力会社、金融機関等との様々な連携が不可欠である。

当社としても本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、改めて自社活動と社会との関係性を理解し、SDGsとの関連性を踏まえた長期目標を設定し、今後の自社と地域の持続可能性を図るべく、体制を構築する予定である。

責任者	代表取締役社長 池永 成正
担当課	SDGs推進室

## 7. モニタリングの頻度と方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成および進捗状況については、肥後銀行とアデル・カーズの担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

肥後銀行および地方経済総合研究所は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは肥後銀行や地方経済総合研究所の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

以上

#### 本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、地方経済総合研究所が、肥後銀行から委託を受けて実施したもので、地方経済総合研究所が肥後銀行に対して提出するものです。
2. 地方経済総合研究所は、依頼者である肥後銀行及び肥後銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するアデル・カーズから供与された情報と、地方経済総合研究所が独自に収集した情報に基づいて、現時点での計画または状況に対して評価を実施しましたが、将来におけるポジティブな成果について責任を負うことはありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に準拠しながら実施しています。なお、(株)格付投資情報センターから、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<評価書作成者及び本件問合せ先>

**公益財団法人 地方経済総合研究所**

総合調査部 部長 津口 幸裕

〒860-0012

熊本市中央区紺屋今町1-23 肥後商事ビル 4 階

TEL : 096-326-8634 FAX : 096-359-7226